

5議庶第124号
令和5年12月15日

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣様
文部科学大臣
長野県知事

下諏訪町議会議長 樽川 信仁

学校給食への支援を求める意見書

原油、原材料、食料等の価格高騰は、住民生活に大きな影響を及ぼしています。とりわけ食料価格の高騰は家計に深刻な影をもたらし、子育て家庭においては学校給食への影響に対する不安が高まっています。

下諏訪町においては、この間、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校給食費における保護者の負担増を回避するための補助を行ってきました。しかし、来年度はこの交付金が見込めなくなることから、町の厳しい財政状況下では補助を継続することが困難となり、給食費を引き上げざるを得ない状況になっています。

保護者からは負担増を避けてほしい旨の要望が町に提出されており、この切実な声を真摯に受け止め、子育て家庭の負担増を避ける必要があります。子どもの心身の健全な発達に直結する学校給食は、様々な環境の変化が生じても維持されなければならない重要な施策です。

よって、国および県に対し、学校給食への更なる支援を行うよう強く要請するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。